

第446号

2026年
5月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577(不定期日曜と月末土曜に勤務)
携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

6月15日(月)は最高裁に集まろう!
11:30~ 12:00 プレ集会
12:00~13:00 リースピーチ&ヒューマンチェーン

原発事故は国の責任を免責した6・17最高裁判決を正そう! 三権分立とご行状!

6月14日(土)はプレ企画へ
◆公開市民シンポ 13:20~16:00
(主催:日本環境会議)
会場:明治大学駿河台キャンパスリパブリカホール
◆パレード (主催:当実行委員会)
集合16:30 出発16:45
集合場所:千代田区立船場公園

「被災地を知る」学習企画in福島 6月13日~14日
問合せ: 原発をなくす全国連絡会: No-nukes@min-iren.gr.jp (村上・木下)

- 中部電力は原子力事業から撤退せよ(一画)
- 北海道における原発・核・ゴミ問題と住民運動(三画)
- テロ対策施設「猶予延長で問われる原発規制(四画)

4月9日は、石田知事へ「よつから原発福井県集會」実行委員会として原発のない新しい福井へ向けたアピールを提出した。5月1日のお昼には金曜行動を行った(第700)

2026 6.7(日) 原発のないうらまひ全国集會inおおさか

原発のないうらまひ全国集會inおおさか

原発のないうらまひ全国集會inおおさか

明日を「全国集會inおおさか」を数千人規模で開催する。(林)

市うつぼ公園にて「原発のない明日を」全国集會inおおさか

6月7日午後には、大阪で原発問題の学習講演会を開催した。6月7日午後には、大阪市うつぼ公園にて「原発のない明日を」全国集會inおおさかを数千人規模で開催する。(林)

福井県で進む老朽原発延命と「乾式貯蔵」容認の危機

関西電力は、高浜、美浜で50年超えの老朽原発を動かす。美浜では新増設まで計画している。しかし、中間貯蔵施設の県外候補地も、青森県の再処理工場稼働も目途が立っていない現状では、一時的に「乾式貯蔵施設」に使用済み核燃料を移したとしても、行き場はない(福井県では中間貯蔵施設は県外設置が条件)。ところが、石田知事は、6月にも県議会と立地自治体の判断を経て「乾式貯蔵」建設容認の判断を下すと見られている。福井県の住民運動団体は、原発延命のための「乾式貯蔵」を認めるな!と声をあげ、ストッ



プを呼びかけている。3月に開催された「さよなら原発福井県集會」で、樋口英明福井地裁元裁判長は「福島事故があつたのに、その後も原発を続けることは、耐えがたいほど正義に反します。脱原発運動は正義です。市民の声を高めていくことが脱原発につながるります」と住民運動の重要性を語った。

4月9日は、石田知事へ「よつから原発福井県集會」実行委員会として原発のない新しい福井へ向けたアピールを提出した。5月1日のお昼には金曜行動を行った(第700)

参加者のメッセージや「原発新増設許すな!」などをコールした。5月11日には「福島第一原発事故を繰り返すな」と福井県庁を1周回るメモリアル市民行進を行った。これは毎月続けている。5月16日、受苦圏の原発立地の住民と受益圏の電力消費地の関西の住民で作った「老朽原発動かすな!実行委員会」の木原壮林さんを講師に福井市で原発問題の学習講演会を開催した。6月7日午後には、大阪市うつぼ公園にて「原発のない明日を」全国集會inおおさかを数千人規模で開催する。(林)

●5月8日早朝、関西電力は、美浜原発3号機で、蒸気漏れが見つかり原子炉を手動で停止したと発表した。蒸気に放射性物質は含まれておらず、環境への影響はないとしている。早朝4時8分に警報が発信され、4時10分ごろ、高圧タービン周辺から蒸気が漏れいしていることを監視カメラが確認。原子炉を手動で停止し、4時43分に蒸気漏れは止まったという。●「漏れた蒸気に放射性物質は含まれていなかった。タービンを覆う鉄製カバーに縦1cm、横8cmの穴と蒸気による減肉で0・8mmの薄さの箇所があつた」としている。元々の厚さは約2cm。他のキャップも厚さ2ミリ以下になっている箇所を確認した●美浜原発3号機では、2004年8月9日に2次系配管破断で11名もの死傷事故を起こした。原因は点検もれだった。その時、関西電力は、原発事故とは言わず、一般事故として処理しようとした●美浜原発3号機は、今年26年12月に50年を超える超老朽原発である。今回の蒸気漏れ箇所の特定と原因解明、老朽設備管理の妥当性、安全性評価、事故時対応の妥当性が問われている。(林広員)

浜岡原発の基準地震動の捏造 中部電力は原子力事業から撤退せよ

政府の要請で浜岡原発が停止してから15年目となる5月14日、「浜岡原発廃炉・日本から原発をなくす静岡県連絡会(代表 林克)は、静岡県と中部電力に対し、中部電力による基準地震動のデータねつ造問題を踏まえ、①浜岡原発3・4号機の新規制基準適合性審査の取り下げ、②不正行為に関する情報公開、③中部電力の原子力事業からの撤退などを求める要請書を提出した。

中部電力による浜岡原発データねつ造は、新聞報道によると2018年ころに耐震設計の目安となる「基準地震動」を再検討した際、原発施設が傾いたり滑ったりしないように支える地盤の安定性が地震時に損なわれ

るデータが出ていたことが発端で、一連の不正は12年ころから始まり、18年により恣意的な手法にエスカレートしたことが判明している(注)。



(注)以前の3号機の原子炉直下の地盤の局所安全率の例。動解時のすべり安全率(目安値)は1.5

原発の安全性にかかわるデータのねつ造は、地元のみならず県内全体に大きな影響を与えている。浜岡原発(御前崎市佐倉)から半径30km圏内の緊急防護措置区域(UPZ)の7市町は、「浜岡原発周辺7市町首長会議」を立ち上げ4月10日に、半径10km圏内の4市で構成する「浜岡原発安全等対策協議会(4市対協)」

に対し、今後の国、県、中電への要望活動などでの連携を呼びかけた。

中部電力の林欣吾社長は4月28日、浜岡原発の耐震データ不正問題を受け、26年度からの新中期経営計画(中計)について、「すぐ(同原発の)再稼働を見通せる状況にない」として、これまで中計にあった再稼働方針を盛り込まないとの考えを明らかにした。

今回のデータねつ造は、原発の信頼や存在そのものにかかわる重大問題であり、「浜岡原発廃炉・日本から原発をなくす静岡県連絡会」では、「中部電力に原子力事業からの全面撤退を求める署名」を開始するなど、浜岡原発の永久停止・廃炉を求める運動を強めている。

浜岡原発の廃炉をめざす県内65の市民団体でつくる「浜岡原発の再稼働を許さない静岡県ネットワーク」は13日、「浜岡原発停止15周年行動」の前夜祭を静岡市内で開催し



た。70人の参加者は「浜岡原発よ永久に眠れ」と書かれた横断幕を先頭に、ペンライトを振りながら静岡駅近くの繁華街をデモ行進。「浜岡原発今すぐ廃炉、県民の命守ろう」などとコール。沿道の注目を集めた。(静岡 岡村哲志)

事故から15年 被災地視察が続く

大事故発生から15年経った今年の春も全国から福島への被災地視察が続いています。団体も日弁連(約80人)、ユーラシア協会、医療生協新

入職員、民主青年同盟など多彩となっているのが特徴です。これらの参加者から、地元の案内者に「口頭」「報告文」「アンケート」などで多彩な意見、感想等が届けられています。

「これほど深刻な事態が続いているとは思っていませんでした」
「帰ってからガイガーカウンターでのピー音が続いていました。教室内に捨てられたピアノを絵に描こうと思っています」
「二度目の視察だが、前回の案内者と違う説明なので自分の見る目が違ってくるのがよくわかりました」

「無知は恐るべきことだと学びました」
「福島県と東電の付き合いが百年とか原発立地の巨大な力など初めて聞いて驚いた」
「予想とあまり違っていないが、残された問題の大きさには立ち向かわなければいけない」

(地元への問い合わせは伊東090・8788・4420まで)

北海道における 原発・核ゴミ問題と住民運動

「原子力発電、核廃棄物処理、再処理施設の立地反対をはじめ原発・核燃サイクルからの撤退、安全規則、防災対策などを要求（会則第2条）すること

課題となる。こうした課題に取り組むため、道原発連が、81年に道統一労組懇（現：北海道労働組合総連合）・道安保破棄実行委・道原水協のよびかけで、

泊原発と幌延問題から始まった北海道の住民運動

原発問題は、1969年の北海道電力（北海道電）の泊原発計画発表と88年動燃（当時、現：日本原子力研究開発機構幌延深地層研究センター）の高レベル放射性廃棄物「貯蔵工学センター計画」により道民的

目的に14団体の参加で発足。88年には、「安全性の未確立な泊原子力発電所と幌延の『貯蔵工学センター』を設置しない条例」制定を求める「泊・幌延直接請求の会」が、全道署名運動を展開（署名総数545、633人、有効署名数474、688人）。以来、「原発の危険に反対」の一致点での共同を堅持し活動を推進。

福島事故後、原発ゼロめざす道民運動の広がり

95年の阪神淡路大震災を日本列島における地震の活動期の本格的始まりと捉えて、原発の耐震対策の確立を重視、また泊原発3号機のプルサーマル計画（08年）反対運動に取り組み。11年3・11の福島第一原発事故をふまえ、「原発ゼロ」「核燃サイクルからの撤退」の国民的・道民的合

意の形成をめざし、泊原発を再稼働させず廃炉に、大間原発建設中止、幌延深地層研究センターの即時廃止等を掲げ、同年10月9日に原住連全国交流集会in北海道を開催し18都道府県から380人が参加。17年5月、泊原発を再稼働させないことを一致点として、道原発連を含む道内70団体が結束して「泊原発を再稼働させない北海道連



絡会」を結成。20年10月、寿都町長・神恵内村長が特定放射線廃棄物（核ゴミ）最終処分場建設の文献調査を応諾したことを受けて、同会の名称を「泊原発を再稼働させない・核ゴミを持ち込ませない北海道連絡会（略称：泊・核ゴミNO！道連）」に改め、運動を推進。

再稼働・核ゴミ押し付けに抗う北海道の現在と10月の全国交流集会

「泊スベシヤル」による敷地内活断層のズサンな審査と能登半島地震の新知見の無視、安全が確保されていないため泊原発運転差し止め（22年5月地裁判決、高裁審理中）、中電・浜岡原発データ不正疑惑等に何一つ答えずに北海道知事は、北海道電・泊原発3号機の再稼働に同意表明（25年12月）。

北海道電は新防潮堤建設完成を27年度頃として再稼働を狙う。原子力発電環境整備機構（NUMO）も文献調査報告書を公開。岡村聡北海道教育大学名誉教授らによる寿都町磯谷溶岩に関する学術論文（寿都町は不適地）に答えず、「概要調査ありき」の推進。こうした経緯と課題のもと10月10・11日に「原住連全国交流集会in北海道（札幌）」の開催を決定し5つの意義を提起。①高市政権の「原発回帰」・「原発最大限活用」の逆流を許さず、原発ゼロの世論と運動を強め広げる、②電力会社の不正を見抜けなかった原子力規制委員会の機能不全に対して泊原発3号機再稼働審査書の撤回と再稼働中止を、

③核燃料サイクルと核ゴミ最終処分場選定・調査の破綻を明らかにし、撤退を。廃炉への道筋と最終処分法の抜本的見直しを、④自然・再生エネルギーの宝庫である北海道でこそ「再生可能エネルギー・蓄電・省エネルギー」社会への転換を、⑤15年ぶりとなる全国交流集会開催で、ノーモアフクシマ・原発ゼロ運動の全道的拡散と道原発連の組織強化につなげ、次世代へ継続発展。（堀 一）

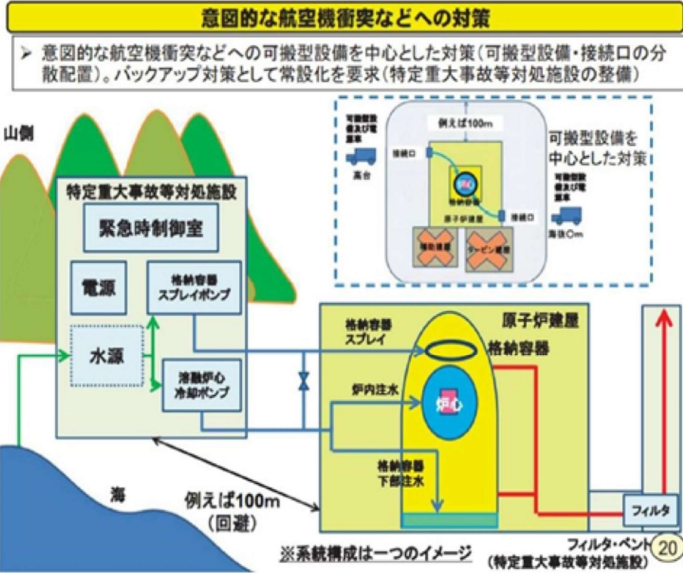
③核燃料サイクルと核ゴミ最終処分場選定・調査の破綻を明らかにし、撤退を。廃炉への道筋と最終処分法の抜本的見直しを、④自然・再生エネルギーの宝庫である北海道でこそ「再生可能エネルギー・蓄電・省エネルギー」社会への転換を、⑤15年ぶりとなる全国交流集会開催で、ノーモアフクシマ・原発ゼロ運動の全道的拡散と道原発連の組織強化につなげ、次世代へ継続発展。（堀 一）

「テロ対策施設」猶予延長で問われる原発規制

意図的な航空機衝突等への対策として、新規規制基準は可搬型設備を中心とした対策（持ち運びできる電源や冷却用水による人海戦術の対応）と、そのバックアップとして常設の設備による遠隔操作で対応する特定重大事故等対処施設（特重、いわゆるテロ対策施設）の設置とを求めている。新規規制基準は、世界の水準にはほど遠い。

新規規制基準は、欧州の加圧水型原発に標準装備されている二重格納容器のような、航空機衝突に直接耐える新たな設備は要求していない。既存原発を再稼働させることができないからだ。

原子力規制委は、新規規制基準で原発の全体的な頑健化が図られ、可搬型設備などによりシビアアクシデント対策がとられているとし



ているが、その定量的な評価については「テロ対策」を口実に明らかにしていない。原発を再稼働させるためには、新規規制基準のすべてをクリアすることが当然だが、特重施設には5年の経過措置が設けられた。新規規制基準は、世界のレベルには程遠い。「住民の安全より電力会社の利益優先」が露骨。

特重施設が期限内に間に合わなければ、運転中でも原発を停止しなければならぬ。これまで再稼働している加圧水型原発12基のうち、11基が特重施設の未完成が理由で一時停止している。

ところが東北電力を含むA TENA（原子力エネルギー協議会）が昨年十月、設置猶予期限の3年延長を要望。原子力規制委が今年4月1日、経過措置の起点を「営業運転の開始」に変更する方向を打ち出した。その理由として原子力規制委は、特重施設が完成した12基のうち11基が経過措置期間を超過したことをあげた。しかし、超過は平均9カ月余にすぎないのに、女川原発2号機は猶予期間が要望どおり3年延長され、東北電力は運転停止を免れることになる。5月12日の参議院議員会館内集

会で追及された規制庁は「偶然だ」と強弁したが、「住民の安全より電力会社の利益優先」が露骨に浮かび上がっている。

規制機関が規制する側に左右される「規制の虜」が再現される。そもそも、A TENAが特重施設の設定期限延長を要望したのは2回目である。最初の要望を審査した会合（2019年4月24日）で原子力規制委は、「状況変化があったとは考えられない」「（特重施設を）代替するのは難しい」「（延長したら）基本的にバックフィットなどはできなくなる」として、延長を認めなかった。

これと今年4月1日の会合の議事録を比較すると、規制する側に左右されて、規制機関がその役割を投げ捨てたことが鮮やかに浮かび上がる。国会事故調の報告書は、規制機関が「規制の虜」になっていたことを福島第一原発事故の最大の原因としたが、それが再現しているという思いを強くする。

原発政策から排除されている自治体と住民の参画を求める特重施設は安全協定の対象で、宮城県・女川町・石巻市が設置に同意したのは、2026年12月22日までに設置するという約束が前提だった。UPZ自治体の美里町は、設置期限の遵守と「設置工事の進捗状況に関係自治体に報告すること」を求めているが、報告はされてない。

5月12日の面談で規制庁は、住民説明会の開催について「自治体から申し出があれば、対応を検討する」と回答。山中伸介原子力規制委員長も翌13日の定例記者会見で、説明会開催を要望している知事がいることを明らかにし、「ご要望あればきちんと説明してまいりたい」と述べた。

原発は、いったん事故を起こせば、その被害は巨大で、空間的・時間的・社会的にどこまで広がるか、自治体も周辺住民も、原発政策の決定からほぼ排除されている。その転換を相野におきながら、説明会の開催を求めたい。（中嶋 廉）

新型革新炉の「非現実性」と国民負担の拡大：欧米の実例と日本の制度設計



長期脱炭素電源オークション
このオークション制度では、事業者が「固定費」

海外の新型革新炉の建設実績
建設費と工期の大幅な超過が共通しており、日本が計画する次世代革新炉の実現可能性には大きな疑問がある。フィンランドのオルキルオト3号機、フランスのフラマンビル3号機、英国のヒンクリーポイントCはいずれもEPR（欧州加圧水型炉）であり、安全基準強化に伴う設計の複雑化、熟練不足、サプライチェーンの弱体化、工期延長

による金利・資材費の高騰などが重なり、当初予算を大幅に上回った。例えばオルキルオト3号機は、4年の工期が16年以上に、建設費は約4倍に膨らんだ。米国のボーグル原発（BWR-1000）も同様で、建設費は2倍以上、工期は7年から15年に延びた。更に、同型炉（AP1000）を建設していたV・Cサマー原発は、進捗40%で建設が中止されたが、その時点で費用は当初の2倍に達していた。

日本の新型革新炉計画と国民への経済負担
政府はGX基本方針で「次世代革新炉の開発・建設」を掲げ、SRZ-1200などの革新炉水炉を30年代に建設するとしている。しかし、欧米の実績から見れば、数年で建設できるものの想定は非現実的である。加えて、開発費・建設費は高騰し続けており、これを国民に負担させようとしている。

原発名(所在国)	当初予想(建設費)	最終・現在推計(建設費)	着工~完成(期間)	状況
オルキルオト3号機(フィンランド)	4,800億円(30億ユーロ)	1.7兆円(110億ユーロ)	2005年~2023年(当初4年~16年以上)	2023/4 稼働
フラマンビル3号機(フランス)	4,800億円	2.1兆円(132億ユーロ)	2007年~2024年(当初7年~17年)	2024/9 稼働
ヒンクリーポイントC(イギリス)	3.5兆円(180億ポンド)	約9兆円(460億ポンド)	2017年~2030年予定(13年~)	建設中*
ボーグル3・4号機(アメリカ)	2.1兆円/2基	4.4兆円/2基(310億ドル)	2013年~2024年(当初3~4年~11年)	2024/4 稼働

※12025年の稼働を目指したが、新型コロナや供給網の混乱、設計変更の影響で大幅に遅延。

※2円換算レートは、各プロジェクト公表時の為替や物価上昇を加味した概算

革新軽水炉

◆SRZ-1200(三菱重工業)

●既設の軽水炉(PWR・BWR)をベースに安全性を向上した軽水炉

<技術的特徴>

- 技術成熟度が高く、規制プロセスを含め高い見込みあり
- 受動安全や外部事象対策(半地下化)により更なる安全性向上
- シビアアクシデント対策(コアキャッチャー、ガス捕集等)による所外影響の低減

<課題>

- ・初期投資の負担・建設長期化の場合のファイナンスリスク

単価を入札し、落札すれば発電開始後20年間、容量収入が保証される。財源は電気料金に上乗せされ、国民が負担する。23年度には島根原発3号機が対象となり「20年間で約1兆円規模の支援」とされる。25年度には大間原発と泊原発が落札し、原発2件で全落札容量の46%を占めた。制度は実質的に原発支援の新たな財

源となっている。

RAB(規制資産方式)モデル
この制度では、建設中から電力会社に収益を保証する。原発建設費を「規制資産」として扱い、その資産額に利回りを乗じて収益を算定する。例えば、建設費1兆円、利回り5%なら、事業者は毎年500億円の収入を得る。財源は電気料金であり、国民が負担する。大島堅一氏の試算では、建設費1兆円・工期10年の場合、建設中だけで2750億円の収益が保証される。

米国ボーグル原発では、コスト超過にも関わらず、建設中の費用回収制度と電気料金

値上げにより、170億ドルの利益を得た。

両制度に共通の問題点
両制度には、①巨額の原発投資リスクを国民に転嫁し、負担の透明性が低い、②RABでは建設費が膨らむほど事業者の収益が増えるため、コスト管理のインセンティブが弱まり、モラルハザードを招く、③「脱炭素」を掲げながら原発や化石燃料火力を支援対象とし、国民の理解と制度の実態が乖離している、④原発支援に資金が偏るで、再生可能エネルギーや省エネ投資が阻害される、⑤金融機関が原発を「投資に値しない」と判断している現実を、国民負担で補う構造になっているなどの問題点が指摘されている。

長期脱炭素電源オークションとRABは、表向きは脱炭素投資促進を掲げながら、実際には原発の高コスト・高リスク構造を国民負担で支える制度となっている。脱炭素化を効率的に進めるには、再生エネ・省エネへの投資を優先すべきであり、現行方針は再検討が必要である。

各地からの便り

福島原発事故の教訓を学ぼう

福島県生業訴訟弁護団幹事が講演

新日本婦人の会北海道本部と原発問題全道連絡会、国民大運動北海道実行委員会は12日、福島県の生業訴訟訴訟弁護団幹事の南雲芳夫氏を迎えて、札幌市で学習講演会を開きました。オンラインを含み約30人が参加しました。

新婦人道本部の横井早苗副会長は、北海道電力泊原発の早期再稼働の動きに触れ、「福島第1原発事故の教訓を改めて学び、危険な原発は再稼働させず、再エネへの転換を進める世論を広げていきま

読者の拡大は七人
購読打ち切りは十人

この間の読者の拡大は新潟四人、東京一人、埼玉一人、長野一人、購読打ち切りは東京三人、群馬一人、福島一人、埼玉一人、愛知一人、神奈川一人、静岡一人、千葉一人でした。

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

しよう」とあいさつしました。

南雲氏は、「福島の地理的条件や産業、地域社会との結びつきへの影響など、原発事故被害の大きさを報告。除染や廃炉、地域の再生と復興、原発の安全規制のあり方など、どの観点からも国の責任を問わなければならぬ」と指摘しました。さらに2022年6月の最高裁判決(東京電力に勝訴、国には敗訴の概要を語り、「二度と原発事故を起こさないためにも、最高裁判決は乗り越えなければならぬ。北海道の皆さんとも力を合わせていきたい」と呼びかけました。

福島の果樹農家から農地の土壌汚染の実態や、市民共同発電所の取り組みなどの報告がありました。

参加者らは、生業訴訟などの闘いに連帯し、原発再稼働、

核ゴミ許さない運動に取り組む決意を誓いあいました。



南雲氏(正面)の講演を聞く参加者=12日、札幌市

を求める2度目の申し入れを西山勝社長あてに行いました。同会は昨年11月末から今年2月末にアンケート(回答者1153人)を実施。92.1%が説明会を開催すべきだという回答をもとに、4月8日に申し入れしましたが、九電は住民説明会の実施を拒否していました。

申し入れでは、全県民を対象とした住民説明会の実施や、説明会のインターネット配信を要求。申し入れ後、会のメンバーは県庁で、説明会の開催を九電に求めることや乾式貯蔵施設の建設を了承しないよう県知事あてに要請しました。

川内原発に乾式貯蔵計画

鹿児島県と九電に要請

住民不安「説明会を」

日本原燃の六ヶ所再処理工

鹿児島県の市民団体「川内原発の乾式貯蔵を考える会」は12日、九州電力鹿児島支店を訪れ、川内原発敷地内に計画している乾式貯蔵施設建設について、住民説明会開催

県六ヶ所村)へ搬出することを基本方針としているが、完成のめどが立たないことから、川内原発の乾式貯蔵施設ができれば最終処分場となりかねないと住民は懸念しています。

なくせ原発ふやせ再エネ!

原発をなくす全国連絡会

労働組合、医療・女性・平和団体などで構成する原発をなくす全国連絡会は11日、東京・新宿駅東口前で、原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を訴えるイレブンアクションで署名への協力を呼びかけました。

新日本婦人の会内藤麻美さんは、福島事故から15年、いまだ5万人以上が故郷に戻れず、復興は道半ばだと強調し「事故の原因究明もせず、収束の見通しもないまま政府が原発推進政策に転換したことには被災者への冒涇だ」と批判しました。

全労連の石川敏明副議長は「将来への責任を持つならば、原発ゼロの日本、再生可能エネルギーへ転換するべきだ」と訴えました。青森県六ヶ所村出身の女性は「実家に親がおり、核燃料再処理工場の事故が起きないか心配」と署名しました。

4月の事故等

原発新設融資制度RABの撤回を求める…

環境や消費者など14団体

環境や消費者などの14団体は28日、原発新設を政府が支援・後押しする「原発融資新制度」の撤回を求めて経済産業省に3648人分の署名を提出した。

政府は先月、原発新設を支援・後押しする内容を含む電気事業法改正案を閣議決定した。原発新設のコストはすでに数兆円にのぼっており、民間だけでその莫大な投資負担は難しく、電力会社は、政府に原発新設の新たな支援の仕組みを求めている。

呼びかけ人の一人、大島堅一龍谷大学教授は「法案は原発ないし火力発電を政府が後押しするものとなっている。民間の融資がつかない経済性のないものを進めようとしている。エネルギー安全保障や脱炭素からも再生可能エネルギーこそ主力にすべきだ。法案は撤回すべきだ」と話した。

核ごみ地層処分南鳥島には多くの問題…

原子力資料情報室

原子力資料情報室は13日、南鳥島での高レベル放射性廃棄物の地層処分には多くの問題があるとして、「文献調査」の受け入れに慎重な判断を求める声明を発表した。

声明は、島の狭さや海底の急峻からくる施設建設の困難さ、海面上昇による浸水の恐れなどのリスクと、火山活動の影響が避けられないと指摘した研究結果を紹介している。南鳥島が選択肢として残り続けることで、住民の深刻な分断が懸念され、多様な住民や専門家の意見を踏まえ慎重な判断を求めた。

中部電のデータ改ざんをめぐる情報公開を…

北電・泊原発3号機

中部電力による浜岡原発3、4号機の基準地震動データ改ざんの問題をめぐる、日本共産党北海道委員会は13日、中電発注と同じ業者の㈱阪神コ

ンサルタンツに泊原発3号機の地質調査を依頼した北海道電力に対し、情報公開と道民への説明を要請した。

要請は、阪神コンサルタンツが北電に提出した調査報告書の原本の公表、別にデータ解析と評価を依頼した会社名の公表など、また道民へ説明責任を果たすまで、再稼働に向けた事務の停止を求めた。

核ごみ政策は根本的な欠陥を抱える…

市民共同シンポジウム

北海道の寿都町、神恵内村での高レベル放射性廃棄物核のごみ最終処分地選定の文献調査が始まって5年、日本の最終処分政策の課題を議論するシンポジウムが11日、札幌市で開かれた。

「環境と公害」編集委員会、原子力資料情報室、泊原発を再稼働させない・核ごみを持ち込ませない北海道連絡会が共催した。

大島堅一龍谷大学教授は、科学的に最も安全な地点を比較・絞り込むメカニズムがない〇地層処分の規制基準が

ない〇住民・国民参加の原則と仕組みがないなど指摘。現行の政策は科学的な安全性と民主主義の原則双方で根本的な欠陥を抱えていると述べた。

核燃料プール冷却停止 電源ケーブル損傷

東京電力川口福島第2原発

東京電力は5日、福島第2原発1号機の使用済み核燃料プールの冷却を停止したと発表した。

東電によると、5日午後2時43分冷却ポンプの警報が発

生。同3時8分発煙が確認されたためポンプを停止。現場確認して火災ではなく、ポンプを動かすモーターの電源ケーブルの損傷が確認された。発煙の原因について、断定はできないが、ケーブルが溶けた可能性を説明した。

翌6日ポンプが復旧し、午後10時57分にプールの冷却を再開した。

1号機のプールには、使用済み核燃料2334体と未使用の核燃料200体が貯蔵されており、冷却停止時の水温26.5度、保安基準65度に達

する時間は192時間と推定された。

志賀原発 指摘受け 活断層調査へ…

北陸電力川口志賀原発

国土地理院が志賀原発の敷地内に活断層が通っている可能性を指摘したことを受け、北陸電力は3日、原子力規制委員会に対し、活断層の有無などを調べる追加調査の計画を説明した。

説明では志賀原発の5キロ圏内を中心にボーリング調査、露頭調査、地中レーダー探査などの追加調査を実施し、活断層の有無など確認する方針だという。

国土地理院は昨年12月、能登半島北部に推定される活断層の位置を航空写真判読や現地調査から確認。同原発敷地を南北方向に通る長さ3キロ以上の断層があり、活断層の可能性がある「推定活断層」と指摘した。

これまでの活断層図では、志賀原発から半径30キロ圏内に8本の活断層と25本の推定活断層が指摘されている。

書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介

放射性物質汚染 廃棄物問題とは何か

鴫原 敦子

みやぎ震災研ブックレット

本書は、5月11日に発行されたばかり。福島第一原発事故にともなう発生した農林業系の放射能汚染廃棄物の処理をめぐって宮城県で生じた課題を丹念に検証し、他の地域や次世代へのその教訓をつなぐためにまとめられたものです。

本書は、15年に及ぶ宮城県の住民運動を背景にして成立したものです。

宮城県の住民運動は、8000Bq/kgを超える指定廃棄物の最終処分場の押しつけをはね返しました。8000Bq/kg未満の汚染廃棄物の一斉焼却も許さず、農林系汚染廃棄物の多くを隔離・保管させてきました。

大崎地方では、汚染廃棄物の焼却差止めを求める住民訴訟が起こされ、裁判は今も係争中です。

環境省が、全額国費負担で、農林系汚染廃棄物の焼却・処分を進める加速化推進事業を進めています。住民は、放射性物質汚染対処特別措置法下で進められるこの焼却事業への反対運動を展開してきました。さらに情報開示請求を活用し、地元住民にヒタ隠しで汚染廃棄物の県外焼却が進められていること、汚染廃棄物の一部が福島県に持ち込まれていることを摘発し、福島県民の環境回復の願いが踏みにじられていることを問題提起してきました。

農林系汚染廃棄物は広範囲の都県で発生しましたが、これだけの運動が今も続いているのは福島県を除けば宮城県だけです。著者は、汚染廃棄物の保管現場などを現地調査し、住民運動や弁護団からヒアリングし、膨大な資料を収集・整理して本書を準備しました。

第1章では、宮城県で生じた環境汚染と汚染廃棄物の発生状況を概観しています。第2章では、それらに対処するために制定された特措法の概要を確認し、

第3章ではこれらの法制度下において宮城県で展開された施策とそれによって生じた問題を検証しています。第4章では、住民訴訟を事例にして最も多くの汚染廃棄物の処理を余儀なくされた大崎地方の地域社会が直面した問題を取り上げています。最後の第5章では、原発事故の後始末をめぐって生じている問題にどのような対処すべきか、またリスク判断が難しい問題に対処するためには原則に立ち返って考える重要性が述べられています。

それぞれの問題が、公害問題の「汚染者負担の原則」、放射性物質の「隔離保管の原則」、環境行政の基本である「住民参加」に照らして、検討されています。「迅速な処理」が復興とされる中で、原則を大きく逸脱した処理が行われ、処理が汚染の再拡散を生み、住民合意の軽視が常態化していること、特措法と関連法との間でダブルスタンダードが生じていることが鋭く告発されています。

本書を、原発事故と環境回復を考える視座を提供するものとして推薦します。また、福島の除染で発生した放射能汚染のある除去土壌を「復興再生土」として利用させようとする高市政権の施策に対抗していく市民運動などに、有用だと思われま

発行所は、東日本大震災の最大被災地である宮城県の復興を検証している「みやぎ震災復興研究センター」（千葉昭彦代表）で、同センターによる2冊目のブックレットです。

筆者の鴫原敦子氏は、東北大学大学院農学研究科農業経済学講座国際開発学分野、学術研究員。研究分野は、環境社会学、平和学で、共編著に『日本平和学会編「3・11からの平和学」』（明石書店、2023年）などがあります。

■本書は、みやぎ震災研ホームページの注文フォーム（以下のリンク）よりご注文ください。
<https://miyagishinsei.labo.com/publication/#opening>

また、みやぎ震災研事務局 miyagishinsei.labo@gmail.com、あてのメールでもご注文いただけます。メールでご注文の際は、お名前、送付先住所、電話番号、ご注文の書籍名、冊数を明記してください。頒価は1冊600円＋送料です。


原則としてスマートレターを利用します。1梱包210円（3冊まで）です。書籍到着後、書籍に同梱された請求書記載の口座宛お振込いただくようになります。恐縮ですが、送金手数料もご負担ください。（中嶋 廉）

編集後記

◆今月も各地の住民運動の状況や問題点を各地からの報告として頂きました。福井・老朽化原発と乾式貯蔵、静岡・捏造問題、宮城・特重施設問題、北海道・原発再稼働と「核のゴミ」問題。福島・被災地視察◆再稼働・特重施設・乾式貯蔵等は原発に共通する問題として分かり易いのですが、「核のゴミ」は北海道固有の問題ではありませんが、全国の問題にすることが重要です◆5月の中旬は真夏日が続出しました。今夏も暑くなりそうです。世界平均気温のトップ3は最近3年間の2023〜25年が占めています。その平均気温は産業革命前の気温より1.48℃高い水準です。人為的に地球の気温を下げる事ができるとされる温度（チップングポイント）1.5℃とほぼ同じです◆脱炭素を掲げて国や産業界は、革新型原子炉などの開発に一直線ですが、実用化は速くても40年代です。温暖化対策として遅すぎ、しかも費用は全て国民の負担です。それよりも即効性のある自然再生エネルギー・蓄電池の開発・普及などに舵を切るべきです。

■みやぎ震災研ブックレット No.2

放射性物質汚染 廃棄物問題とは何か



～大崎住民訴訟を通して考える
原発事故の後始末～

鴫原敦子
みやぎ震災復興研究センター